

記載例

令和 4 年 8 月 20 日

（宛先） 下関市長

住所又は所在地 下関市南部町1-1

申請者名称 株式会社〇〇

代表者氏名 代表取締役 下関 太郎

先端設備等導入支援事業費補助金交付申請書

下関市先端設備等導入支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額
金 550,000 円

・1000円未満切り捨て
・上限100万円
※実績報告書の「交付申請額」と同金額を記載

2 添付書類

- (1) 実績報告書（様式第2号）
- (2) 先端設備等導入計画（変更に係る）の認定を証する書類
- (3) 補助対象設備に係る工業会証明書
- (4) 補助対象経費の支払等を確認できる書類（領収書等の写し）
- (5) 設置完了後の補助対象設備の写真
- (6) 市税の滞納がないことを証する書類
- (7) その他市長が必要と認める書類

(4)経費支払等の確認書類は、以下の①②を添付してください。
①購入設備の金額・内容がわかる請求書又は見積書など
②支払が確認できる領収書又は銀行の取引状況照会資料など

3 誓約・同意事項

- (1) 下関市先端設備等導入支援事業費補助金交付要綱第3条に規定する補助対象者であること。
- (2) 申請書及び添付書類等の内容が虚偽でないこと。事実と相違が認められた場合、本補助金の返還を行うこと。
- (3) 補助対象事業が下関市中小企業経営革新事業費補助金の交付を受けた、又は受ける予定のある事業でないこと。
- (4) 受給資格の確認に当たり、下関市の保有する公簿等で市税の納付状況等の確認が行われる場合があること。
- (5) 下関市暴力団排除条例（平成23年条例第42号）第2条第1号に規定する暴力団若しくは同条第2号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有している者でなく、また、同条例の趣旨に基づき市が関係機関（山口県警察本部等）へ照会等を行うことに同意すること。

記載例

実績報告書

1 申請者情報

住所又は所在地	〒750-8521 下関市南部町1-1
法人番号	1234567891011
主な業種	金属製品製造業
資本金	1,000万円
従業員数	105人（うち、市内事業所の従業員数：100人）
担当者	総務課 ○○ (連絡先) TEL: 231-1111 E-mail: kigyo@shimonoseki.ne.jp

2 事業の内容

先端設備等導入計画に係る認定書の
右上に記載してある日付と番号を記入

認定計画	令和4年6月1日 付け 下産立第 1000 号
設備投資の内容（概要）	NC旋盤の導入により従来より高精度な加工と期間短縮、三次元測定機の導入により検査のばらつきの抑制を図る。製造と検査の工程統合による工期の短縮により、受注増による大幅な生産性の向上を図る。
導入設備	・NC旋盤（型式:AAA-0123） ・三次元測定器（型式:XYZ99）
実施場所	下関市 南部町1-1
実施期間	着手年月日： 令和4年7月10日
	完了年月日： 令和4年7月20日（取得日）

設備等の検査が終了し、
引き渡しがされた日据付工事等が開始された日
※工事等が必要ない場合は
着手日=完了日

3 経費の内訳等

区分	事業に要する経費	対象経費	既交付額
設備購入費	7,700,000 円	7,000,000 円	450,000 円
据付工事費	330,000 円	300,000 円	交付申請額
合計	8,030,000 円	7,300,000 円	550,000 円

※「事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費（消費税等を含む。）をいう。

※「対象経費」とは、「事業に要する経費」のうち補助対象となる経費（消費税等を除く。）をいう。

※「既交付額」とは、本補助金により既に交付を受けている額

※ 交付申請額は、補助対象経費の10分の1の額（1,000,000円を限度とすること。

R3年度を含め、この補助金の交付を
既に受けている場合は、金額を記入
※初めて申請する場合は0を記入